

農業再生へ力を合わせよう

日本共産党

農業分野でも

# アメリカと財界 いいなり政治の転換が必要です

生産コストが上がっているのに農産物価格は軒並み暴落…。「このままでは農業をやる人がいなくなる。政治の責任で、農業が成り立つようにしてほしい」。みなさんの願いは当然です。

民主党政権が目玉とする戸別補償にたいし、現場では、とまどいや混乱が広がり、輸入自由化への不安も強まっています。

日本の農業にとって、輸入自由化を迫るアメリカと財界の要求で、工業製品輸出の見返りに農産物市場を差し出し国内農業をつぶしてきた、古い政治の大本からの転換が必要です。

日本共産党は、次の内容を主な柱とする新たな農政の確立をめざします。

価格保障・所得補償の実施・充実で  
安心してはげめる農業へ

筑波山の裾野に広がる農地

民主党政権

戸別所得補償制度の問題点

**低**すぎる補償の水準、放置される米価の暴落—— 所得補償の水準が低すぎ、米価の暴落を放置しているために、問題解決の展望が見えない。

**輸**入自由化と一体—— 戸別所得補償が、輸入自由化推進と一体になっている。

**転**作作物への補助の削減—— 転作作物への補償を全国一律にしたうえで、多くの作物で、その水準をこれまでより大幅に引き下げた。

**農**業予算全体を削減し、必要な予算を切り刻む—— 農業予算全体を削減し、所得補償の財源を確保したために、農業共済など必要な予算を切り刻んで、財源を捻出。

日本共産党

農業再生政策のポイント

**農**産物の価格保障を中心に所得補償をくみ合わせる。当面、米価は両方で1万8000円(60\*<sub>0</sub>)保障する。

**輸**入拡大を進めるWTO農業協定を見直し、各国の食料主権を保障する貿易ルールの確立を求める。日米FTAや日豪EPAに反対。

**新**規就農者支援法の制定など、担い手の確保・育成に国をあげて取り組む。

**自**給率50%は、農業予算を1兆円増額すれば実現できる。



## 広範な国民の共同で、農政を前に

日本共産党は、農業と農村を再生させる農政の実現に向けて、広範な国民の共同の発展を、心から呼びかけています。

農協・農業関係者と日本共産党との対話では「共産党さんは我々の政策に近い、日本農業を守る国民運動と一緒にすすみたい」(JA群馬中央会)、「自給率向上と言うがやっていることが違う。農政の全体像を国は整理できていない」(JA埼玉中央会)、「農業ではわれわれも同じような構えでやらせていただく」(JA茨城中央会)と述べるなど、各地で共同の輪が広がっています。



JA茨城県中央会の役員(左)と懇談する、志位委員長(正面立っている人)、(右へ)大門参院議員、田谷県委員長、稲葉県書記長、大内県議ら

JA埼玉県中央会の役員(右)と懇談する、(正面左から)伊藤岳党国会議員団埼玉県事務所長、柳下県議、大門参院議員



JA群馬県中央会の役員(左)と懇談する、(右奥3人目から)小菅県委員長、紙参院議員、たなはし党県くらし・雇用対策委員長ら





# 住民の暮らしに欠かせない 都市農業を発展させるために

都市の農業は、都市住民にとって、新鮮な食料・農産物を消費者の食卓に供給するもっとも身近な存在です。ところが今、「農産物の価格は値下がりする一方なのに、固定資産税の負担が重くて農業が続けられない」、「代がわりの相続税で、農地を売り、面積が半分になった」など、農業を継続するのが困難だという声が農家から上がっています。この状況は、首都圏だけでなく、政令市、県庁所在地などの大都市にもひろがっています。

日本共産党は長年にわたって、都市農業の果たす役割の重要性を評価し、農地を都市の重要な一部として保全するよう要求してきました。いまこそ都市農業の政策を抜本的に転換し、農地を適切に管理し、農家が意欲を持って生産に取り組めるようにするため、次のような政策の実現に力を尽くします。



大門みきし議員(写真左)は3月23日、参院財政金融委員会で都市農業の再生と税制のあり方について政府の認識をただし「納税猶予と総合的な都市農業政策の策定」を求めました。菅財務相(当時、写真右)は「省庁の枠を超えて検討する場を作る」、農水副大臣は「相続税の猶予継続など検討したい」と表明しました。

## 都市農業振興政策のポイント

**都**市の農地と農業の維持・発展を都市づくりの重要な柱に位置づける。

**農**地税制を抜本的に改め、都市農地・緑地の減少を食い止める。

**都**市の条件を生かした担い手の確保対策を強化する。

**生**産者と消費者、住民の結びつきをつよめ、地産地消の多面的な発展をはかる。

**採**算のとれる価格の実現、農地の基盤整備、販路確保など、農業生産を拡大する条件をひろげる。



## 口蹄疫(こうていえき)

### 防疫・被害救済

—— 実態にあった対策を

家畜伝染病の口蹄疫が宮崎県の畜産農家に深刻な被害を広げている問題で、日本共産党の紙智子参院議員らは、農水省に国の責任で防疫措置と被害補償に万全を期すよう申し入れました。

また、日本共産党の各県委員会は、関係者などから実情や要望も聞き、県庁などに申し入れをおこないました。

農水省に申し入れる(左から)仁比、紙参院議員、赤嶺衆院議員5月20日 農水省



畜産農家(左)から話を聞く(右から)小池党原書記長、野村県議5月25日、栃木・三川町

埼玉県に感染防止と被害が発生した場合の迅速な蔓延防止、畜産農家への支援などを申し入れる、伊藤党国会議員団埼玉県事務所長(左から2人目)ら=5月25日、埼玉県庁

農林漁業への総合的な政策で  
当面食料自給率50%台回復を

日本共産党



〔茨城〕 稲葉のぶとし  
〔群馬〕 たなはしせつ子  
〔比例代表〕 大門みきし  
〔埼玉〕 伊藤みきし  
〔栃木〕 小池一徳